

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	地域福祉計画推進事業				事務事業コード	01802	
部名	福祉部	課名	福祉課	係名	地域福祉係	部課コード	040100

1. 事業概要

総合計画コード	2411	2412			
事業年度	H 28 年度 ~ H 30 年度		事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 社会福祉法 朝霞市地域福祉計画推進委員会設置条例		
めざす目的成果	地域福祉計画の特性である、自助、共助、互助、公助の概念に基づき、市・関係機関、地域、市民で推進することができる。				
事業内容	地域福祉計画推進委員会(学識経験者、地域福祉に関する活動を行う者、公募市民など)において、本市における数多くの地域福祉の課題に対し、各々がどのように取り組むことで問題解決につながるかを検討し、実践していく。 また、自主的に活動しようとする市民の後押しとなるよう地域福祉の発展に向けた講演会を開催する。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 地域福祉計画進行管理委員会の委員の一部を市民公募している。				

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		朝霞市における地域福祉の課題に対して、市民・地域団体・行政の3者でどのように解決を図るか、話し合いを行い、地域福祉の施策の推進を図る。 <<平成28年度は、地域防災における避難行動要支援者のサポートをテーマとして議論を行った。>>				
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		217	176	493	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源	217	176	493		
	b 人件費		5,130	2,931	3,664	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		5,347	3,107	4,157	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.70 人	0.40 人	0.50 人	
	一般職非常勤職員等(時間)					
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳	委員報酬 352千円 講師謝金 35千円 費用弁償 106千円 計493千円					
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活	① 推進委員会開催回数	回	4	4	4	H 32 年度
			(4)	(—)	(—)	
動	② 地域福祉講演会開催回数	回	1	1	1	H 32 年度
			(1)	(—)	(—)	
成	① 推進委員会参加委員(延べ人数)	人	60	60	60	H 32 年度
			(49)	(—)	(—)	
果	② 地域福祉講演会参加人数	人	100	100	100	H 32 年度
			(100)	(—)	(—)	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input type="radio"/> A 必要性が高い	<input checked="" type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 朝霞市における地域福祉を推進するための計画であり、市民や地域、市や関係機関の3者で推進していく必要があるため。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 地域福祉講演会や地域福祉計画推進委員会を開催した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 地域福祉計画についてホームページを活用して分かりやすく伝えた。 参加と協働: 審議会委員に市民公募の枠を設け市民の視点での意見を伺った。 経営的な視点: 会議録を公開することで公正で透明な運営に努めた。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 今後は、会議の検討結果をホームページ等で公表し、市民への情報提供に努める。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続				
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	市制施行50周年に合わせ、地域福祉講演会の予算を増額して開催する予定である。 地域福祉計画に掲載している課題の中から、平成28年度は「地域防災における避難行動要支援者のサポート」について検討したが、平成29年度も引き続き検討する。				